

第一章 野洲市と市立野洲病院を取り巻く環境と課題（本編 3 頁～）

※市立野洲病院は、周辺医療機関との機能分化・連携を図りつつ、  
 疾病予防、急性期から回復期、在宅療養に至るまで、  
 地域全体で切れ目なく必要な医療が提供される「地域完結型医療」を進めています。



野洲市の人口推計

- ・総人口は徐々に減少するものの、若年層や壮年層の減少は少なく、R12年度まで伸びが続く圏域と見込まれています。
- ・高齢化率は上昇していく予測です。

湖南保健医療圏と野洲市の医療・介護将来推計  
 高齢者の増加することで、急性期を終えてから在宅療養に移行するまでの医療とともに、在宅療養が困難な高齢者（独居老人・老々介護等）の増加が見込まれます。

構想区域	医療機能区分	2025年医療需要 (人/日)	2025年医療供給		2021年医療供給 病床機能報告 (現状) ②
			現在の医療提供体制が変わらないと仮定した場合の供給数(人/日)	病床の必要量 (病床稼働率で割り戻した病床数)(床) ①	
湖南圏域	高度急性期	217	221	294	341
	急性期	697	779	999	1,484
	回復期	751	803	892	461
	慢性期	475	479	521	516
合計		2,140	2,282	2,706	2,803

湖南保健医療圏におけるR7(2025)年の必要病床数  
 ・高度急性期・急性期の病床…過剰  
 ・回復期…大きく不足  
 ・慢性期…不足

湖南保健医療圏における必要病床数の推計結果 (『滋賀県保健医療計画』)

第二章 役割・機能の最適化と連携の強化（本編 18 頁～）

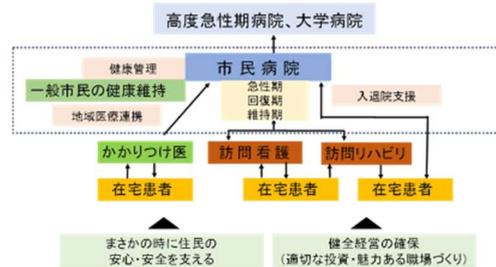
地域包括ケアシステムの構築に向けて

- ・地域全体で患者を支える「地域完結型医療」の実践
- ・疾患を有しながらも症状を緩和しつつ社会生活を支える「治し、支える医療」の実践
- ・高齢化の進展に伴い増加する疾病等への対応（複数疾患を有する場合、フレイル、ロコモティブシンドローム、認知症など）

機能分化・連携強化の取組

- 滋賀県立総合病院：医療連携協定
- 滋賀医科大学：市と共同研究講座（R6年度～）
- 湖南病院：入院患者の受入（一時転院）等
- 在宅医療の連携強化：障害者病棟の新設、回復期病床の増床、訪問診療の充実、レスパイト入院の受入、入院サポートカーの導入（R5年10月より）

地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能



移転後の新病院における病床機能・病床数

急性期		回復期	維持期
一般	地域包括ケア	リハビリテーション	(障害者病棟)
60床	49床	50床	40床
50床減	1床増	9床増	皆増

一般会計負担

→繰出基準（総務省通知）に基づき適切に繰入ます。

住民の理解に向けた取組

→新病院の整備方針や新病院が担う役割・機能について、市民説明会等を通して取り組んでまいります。

### 第三章 医師・看護師等の確保と働き方改革(本編 36頁～)

当院は、地域の医療を担う重要な拠点であり、今後も必要な病院で在り続けるためにも、医師や看護師等の医療従事者を確保することが重要な課題だと認識しています。タスクシフト/シェアに加え、ワークライフバランスの充実を図り、個々人の働き方に配慮した取り組みを行います。

- 1, 医師・看護師等の確保
- 2, 若手医師の確保
- 3, 医師・看護師等の働き方改革への対応

### 第四章 経営形態の見直し (本編 38 頁～)

**基本:** 常に変化する医療環境や診療報酬等医療保険制度に自立的かつ柔軟に対応、不採算医療を含む公共性の高い医療までを安定的に維持できる経営形態の採用

⇒経営形態の最適化に向けた検討を継続しつつ、「市が直接経営する公営企業として、さらに健全で自立した経営を行うこと」を原則とする。

### 第五章 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組(本編 40頁～)

- ・野洲市等における感染症患者の対応拠点（入院受入、発熱外来診療）
- ・感染対策向上加算 1 を取得：開業医とのカンファレンス（年 2 回程度）、草津保健所との連携。
- ・新興感染症が発生した場合においても、正確な情報を基に新興感染症患者への対応を行い、かつ一般医療への影響をできる限り制御することができる施設・体制づくり（動線分離など）

### 第六章 施設・整備の最適化 (本編 41 頁～)

	概算事業費	財源		
		企業債	補助金	病院財源
建設工事費	約 115.0 億円	約 114.6 億円	約 0.4 億円	*1
設計監理費(調査業務含む)	約 4.6 億円	約 2.4 億円		約 2.2 億円
準備工事費(設計監理含む)	約 1.9 億円	約 0.2 億円		約 1.7 億円
用地取得費	約 0.1 億円	約 0.1 億円		*1
医療機器等整備費	約 5.5 億円	約 5.5 億円		*1
情報システム整備費	約 1.0 億円	約 1.0 億円		*1
什器等購入費	約 1.0 億円	約 1.0 億円		*1
事務費等	約 2.3 億円			約 2.3 億円
移転費	約 0.9 億円			約 0.9 億円
合計	約 132.3 億円	約 124.8 億円	約 0.4 億円	約 7.1 億円

- ・整備事業費： 建築単価:71.7 万円/m<sup>2</sup>  
※建築資材費の高騰等の事情による。今後、契約方式（設計・施工一括発注方式）の強みと、CM 事業者の提案を参考に、整備費用の圧縮に務める。
- ・医療デジタル化の推進
- ・医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ・マイナンバーカードの保険証利用に対応 (R3.10～)

### 第七章 経営の効率化等 (本編 46 頁～)

経営の効率化に向けて、下記の対策に取り組めます。

#### (1) 収支改善・収入確保対策

- ①経営力の強化および医療の質の向上
- ②地域医療連携の強化による患者確保

#### (2) 経費削減・抑制対策

- ①医療従事者の負担軽減、働き方改革による業務効率化
- ②材料費削減対策の検討

#### (3) 患者サービスなどの推進

- ①患者満足度の向上
- ②広報活動の充実による病院全体のブランド化の定着
- ③医療 DX の推進

#### ※収支計画について

事業開始 (R 元年) 以降の収支実績及び新病院開院後に経常損益が黒字化するまでの事業収支計画のシミュレーション結果概要左記のとおりです。

開院 8 年日以降は黒字化を見込んでいます。累積資金余剰は健全経営を維持、他会計負担金は約 4～5 億円前後で推移する見込みです（他会計負担金のうち、野洲市一般会計の実質負担分は年間約 2～2.5 億円程度、交付税措置分が年間約 3 億円程度）。

	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8
医業収益	2,113	2,619	2,702	2,876	3,087	2,750	2,750	2,758
うち 入院診療収益	1,219	1,550	1,588	1,721	1,897	1,635	1,635	1,635
うち 外来診療収益	522	667	697	723	790	701	701	701
医業費用	2,128	2,727	2,871	3,061	3,267	3,202	3,185	3,228
うち 貸倒引当金	0	0	0	0	0	6	6	6
うち 減価償却費	80	138	124	178	288	289	272	275
医業損益	▲ 15	▲ 108	▲ 170	▲ 185	▲ 179	▲ 452	▲ 435	▲ 470
医業外収益	230	714	1,667	1,292	298	297	289	297
うち 長期前受金戻入	79	123	94	150	199	204	196	186
医業外費用	0	78	166	139	109	113	112	139
うち 繰延勘定償却	0	0	0	1	0	16	15	9
経常損益	214	528	1,331	967	9	▲ 268	▲ 258	▲ 311
償却・長期前受前経常損益	220	542	1,362	996	98	▲ 160	▲ 161	▲ 208
特別利益	33	94	0	0	14	0	0	0
特別損失	0	94	0	0	23	0	0	0
純損益	248	527	1,331	967	0	▲ 268	▲ 258	▲ 311
資本の収入	1,044	308	513	819	1,819	611	6,097	7,240
資本の支出	392	317	561	970	2,102	1,258	6,303	7,529
うち企業債償還額	3	31	65	145	1,450	314	318	304
資本の収支差額	▲ 652	▲ 9	▲ 48	▲ 151	▲ 283	▲ 647	▲ 206	▲ 289
単年度資金余剰	2,982	533	1,314	846	▲ 194	▲ 807	▲ 367	▲ 497
当年度未累積資金余剰	793	1,299	2,311	2,847	2,653	1,846	1,479	982
他会計繰入金	1,024	384	302	389	211	422	410	420

	2027 R9 1年目	2028 R10 2年目	2029 R11 3年目	2030 R12 4年目	2031 R13 5年目	2032 R14 6年目	2033 R15 7年目	2034 R16 8年目
医業収益	3,429	3,677	3,677	3,677	3,684	3,677	3,677	3,677
うち 入院診療収益	2,273	2,519	2,519	2,519	2,526	2,519	2,519	2,519
うち 外来診療収益	736	736	736	736	736	736	736	736
医業費用	4,165	4,101	4,019	3,980	3,965	3,955	3,864	3,833
うち 貸倒引当金	6	6	6	6	6	6	6	6
うち 減価償却費	913	817	760	721	705	696	605	573
医業損益	▲ 736	▲ 424	▲ 342	▲ 303	▲ 281	▲ 278	▲ 186	▲ 155
医業外収益	404	304	289	279	366	337	349	362
うち 長期前受金戻入	272	173	159	151	238	211	224	238
医業外費用	531	376	417	415	413	182	191	189
うち 繰延勘定償却	341	231	231	231	231	4	15	15
経常損益	▲ 863	▲ 495	▲ 470	▲ 439	▲ 328	▲ 123	▲ 28	18
償却・長期前受前経常損益	124	905	367	368	375	371	373	374
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益	▲ 863	▲ 495	▲ 470	▲ 439	▲ 328	▲ 123	▲ 28	18
資本の収入	319	213	199	191	278	371	384	398
資本の支出	522	392	364	349	550	643	670	697
うち企業債償還額	476	346	318	303	504	477	504	531
資本の収支差額	▲ 204	▲ 179	▲ 165	▲ 158	▲ 272	▲ 272	▲ 285	▲ 299
単年度資金余剰	▲ 79	206	202	210	104	100	87	75
当年度未累積資金余剰	902	1,109	1,311	1,521	1,625	1,725	1,812	1,887
他会計繰入金	486	421	405	395	482	453	465	478